



平成29年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年6月20日

上場会社名 株式会社 ツルハホールディングス
コード番号 3391 URL <http://www.tsuruha-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 政司

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 グループ管理部門担当・
広報担当 (氏名) 青木 直人

TEL 011-783-2755

定時株主総会開催予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 平成29年7月20日

有価証券報告書提出予定日 平成29年8月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年5月16日～平成29年5月15日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	577,088	9.4	37,071	18.3	38,628	18.4	24,433	26.4
28年5月期	527,508	19.8	31,342	16.5	32,623	16.6	19,323	12.3

(注) 包括利益 29年5月期 25,188百万円 (12.8%) 28年5月期 22,324百万円 (1.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	509.60	505.37	15.1	13.3	6.4
28年5月期	405.73	401.07	13.7	12.9	5.9

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 百万円 28年5月期 54百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	287,822	176,153	59.6	3,567.10
28年5月期	293,541	155,290	51.6	3,170.60

(参考) 自己資本 29年5月期 171,391百万円 28年5月期 151,568百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	3,700	24,365	6,160	42,492
28年5月期	49,118	6,768	2,982	69,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期		44.00		64.00	108.00	5,160	26.6	3.6
29年5月期		54.00		86.00	140.00	6,723	27.5	4.2
30年5月期(予想)		70.00		70.00	140.00		27.2	

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年5月16日～平成30年5月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	299,800	3.7	19,800	5.3	20,440	3.7	12,885	2.8	268.17
通期	600,000	4.0	39,000	5.2	40,340	4.4	24,740	1.3	514.90

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年5月期	48,933,968 株	28年5月期	48,690,268 株
29年5月期	886,038 株	28年5月期	886,038 株
29年5月期	47,947,624 株	28年5月期	47,625,766 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

決算説明会資料は当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 仕入および販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年5月16日～平成29年5月15日）における経済情勢は、国内景気の緩やかな回復基調が続く一方で、消費支出においては低調な推移がみられるほか、海外の政治・経済情勢に対する懸念が高まっていることなどから、先行き不透明な状況が続きました。

ドラッグストア業界においては、競合他社の出店や価格競争が引き続き激化しているほか、企業の統合・再編への動きがさらに強まっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループではコンサルティングを主体とした接客サービスの徹底を継続して行うとともに、戦略的な営業施策を実施いたしました。具体的には、お客様のニーズに対応する高付加価値商品のコンサルティング販売に注力したほか、高齢化や競争激化に伴う商圈縮小に対応すべく、食品をはじめとする新たなカテゴリーの導入により利便性の強化を図るため既存店舗の改装を推進いたしました。また、当社グループのプライベートブランド「エムズワン」「メディズワン」の競争力・ブランド価値向上を図るべく、デザインを統一し視認性を高めた新パッケージの導入を開始したほか、リニューアル等による更なる品質向上を引き続き行ってまいりました。

出店につきましては、ドミナント戦略に基づく地域集中出店および既存店舗のスクラップアンドビルドを推進したことにより、期首より125店舗の新規出店と37店舗の閉店を実施いたしました。この結果、当連結会計年度末のグループ店舗数は直営店で1,755店舗となりました。なお、タイ国内の当社グループ店舗におきましては、1店舗の新規出店と4店舗の閉店を実施し、店舗数は平成29年5月15日現在で19店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

(単位：店舗)

	前期末 店舗数	出店	閉店	純増	期末店舗数	うち 調剤薬局
北海道	358	19	5	14	372	79
東北	416	32	3	29	445	86
関東甲信越	390	22	9	13	403	126
中部・関西	50	15	4	11	61	16
中国	263	18	6	12	275	67
四国	188	12	10	2	190	43
九州	2	7	-	7	9	-
国内店舗計	1,667	125	37	88	1,755	417

上記のほか、海外店舗19店舗、FC加盟店舗2店舗を展開しております。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高5,770億88百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益370億71百万円（同18.3%増）、経常利益386億28百万円（同18.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益244億33百万円（同26.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて57億18百万円減少し、2,878億22百万円となりました。おもな要因は、前連結会計年度末が金融機関の休業日であったことによる有価証券と売掛金の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて265億81百万円減少し、1,116億69百万円となりました。おもな要因は、前連結会計年度末が金融機関の休業日であったことによる買掛金の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて208億62百万円増加し、1,761億53百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は8.0ポイント増加し、59.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響等により、前連結会計年度末に比べて268億25百万円減少し、424億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、37億円(前期比92.5%減)となりました。これはおもに、税金等調整前当期純利益376億69百万円(同20.9%増)となったことと前連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響等による売上債権の減少36億75百万円(同156.6%減)のプラス要因に対し、法人税等の支払額112億6百万円(同15.1%減)と前連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響等による仕入債務の減少261億8百万円(同181.1%減)のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、243億65百万円(前期比260.0%増)となりました。これはおもに、有価証券の取得による支出120億円(同1100.0%増)、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出82億54百万円(同19.0%増)、差入保証金の支出61億13百万円(同15.7%増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、61億60百万円(前期比106.6%増)となりました。これはおもに、配当金の支払額56億50百万円(同22.8%増)、長期借入金返済による支出12億6百万円(同82.8%減)によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気の緩やかな回復が期待されるものの、海外の経済情勢の見通しへの懸念などから消費者の生活防衛意識は継続するものと考えられます。ドラッグストア業界においては価格競争や出店競争の激化、および業界の垣根を越えたM&Aや業務・資本提携などの業界再編への動きがより加速すると想定され、厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような状況の中で、当社は「お客様の生活に豊かさや余裕を提供する」という経営理念のもと、美と健康に関する高い専門性を生かしたカウンセリングサービスの充実に引き続き取り組むとともに、プライベートブランド商品「エムズワン」「メディズワン」をはじめとする良質でお求めやすい商品の品揃えによる利便性の提供に努め、お客様に親しまれる身近で便利なドラッグストアを目指してまいります。出店につきましては、ドミナント展開による店舗網の拡充を図るべく、新規エリアを含めた地域集中出店により140店舗の出店を計画いたしております。

以上により、次期の連結業績の予想といたしましては、売上高6,000億円(前期比4.0%増)、営業利益390億円(同5.2%増)、経常利益403億40百万円(同4.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益247億40百万円(同1.3%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化および将来の事業展開を勘案しながら、株主利益重視の見地から安定した配当を行うことを基本方針とし、さらに配当性向を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、配当は第2四半期末および事業年度末の年2回としております。

当期における第2四半期末の利益配分につきましては、計画通り1株につき54円の配当を実施いたしました。期末におきましては、当期業績をふまえて当初計画の1株につき54円から32円増配の、1株につき86円の配当を行うことを決定いたしました。これにより通期では140円の配当となります。次期(平成30年5月期)の年間配当は、1株につき140円を予定しております。

また、次期におきましても第2四半期末日および期末日を基準日として年2回の配当を実施することとしております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設および増床・改装に伴う設備投資やM&Aも含めた成長など、将来の企業価値を高めるための投資に向けて、備えてゆく方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS適用に備え、情報収集や検討などを行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月15日)	当連結会計年度 (平成29年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,347	33,516
売掛金	21,046	17,371
有価証券	31,000	21,000
商品及び製品	71,343	78,380
原材料及び貯蔵品	15	19
繰延税金資産	2,514	2,684
短期貸付金	2	2
その他	10,721	12,113
流動資産合計	174,991	165,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,798	40,996
減価償却累計額	△19,734	△21,010
建物及び構築物(純額)	19,063	19,986
機械装置及び運搬具	33	27
減価償却累計額	△32	△26
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	27,262	30,553
減価償却累計額	△20,018	△22,323
工具、器具及び備品(純額)	7,243	8,229
土地	7,610	7,716
リース資産	2,615	2,672
減価償却累計額	△1,020	△1,244
リース資産(純額)	1,594	1,428
建設仮勘定	82	963
有形固定資産合計	35,595	38,326
無形固定資産		
のれん	17,464	15,133
ソフトウェア	392	421
電話加入権	76	79
その他	449	487
無形固定資産合計	18,382	16,121
投資その他の資産		
投資有価証券	23,205	23,100
長期貸付金	24	21
繰延税金資産	1,431	1,333
差入保証金	36,305	39,908
その他	3,689	4,010
貸倒引当金	△84	△88
投資その他の資産合計	64,571	68,285
固定資産合計	118,549	122,733
資産合計	293,541	287,822

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月15日)	当連結会計年度 (平成29年5月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,542	65,434
1年内返済予定の長期借入金	1,206	1,206
未払金	9,332	9,418
リース債務	264	223
未払法人税等	6,101	8,070
賞与引当金	3,782	3,380
役員賞与引当金	400	477
ポイント引当金	1,867	2,247
その他	4,873	3,803
流動負債合計	119,370	94,262
固定負債		
長期借入金	5,322	4,116
リース債務	1,917	1,734
繰延税金負債	6,693	6,378
退職給付に係る負債	1,050	1,150
役員退職慰労引当金	6	5
資産除去債務	1,691	1,799
その他	2,199	2,222
固定負債合計	18,880	17,406
負債合計	138,250	111,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,321	8,960
資本剰余金	26,373	27,013
利益剰余金	106,716	125,500
自己株式	△5,311	△5,311
株主資本合計	136,100	156,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,527	15,280
退職給付に係る調整累計額	△60	△51
その他の包括利益累計額合計	15,467	15,228
新株予約権	875	985
非支配株主持分	2,846	3,776
純資産合計	155,290	176,153
負債純資産合計	293,541	287,822

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)
売上高	527,508	577,088
売上原価	378,096	409,850
売上総利益	149,412	167,237
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	42,087	47,338
従業員賞与	3,115	3,117
賞与引当金繰入額	3,354	3,380
役員賞与引当金繰入額	410	477
退職給付費用	511	608
地代家賃	29,155	32,610
ポイント引当金繰入額	175	380
その他	39,260	42,255
販売費及び一般管理費合計	118,069	130,166
営業利益	31,342	37,071
営業外収益		
受取利息	146	130
受取配当金	121	151
備品受贈益	841	1,047
受取賃貸料	138	154
持分法による投資利益	54	-
受取補償金	15	128
受取保険金	26	35
その他	276	315
営業外収益合計	1,620	1,963
営業外費用		
支払利息	237	301
中途解約違約金	43	60
貸倒引当金繰入額	27	4
その他	29	39
営業外費用合計	338	406
経常利益	32,623	38,628

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
新株予約権戻入益	—	39
固定資産売却益	0	32
段階取得に係る差益	244	—
受取和解金	—	280
その他	37	7
特別利益合計	281	359
特別損失		
投資有価証券評価損	278	—
固定資産除却損	294	192
固定資産売却損	0	20
減損損失	920	785
復興寄付金	—	180
合意解約金	—	103
その他	266	37
特別損失合計	1,760	1,318
税金等調整前当期純利益	31,145	37,669
法人税、住民税及び事業税	11,842	12,505
法人税等調整額	△283	△237
法人税等合計	11,559	12,268
当期純利益	19,585	25,400
非支配株主に帰属する当期純利益	262	966
親会社株主に帰属する当期純利益	19,323	24,433

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)
当期純利益	19,585	25,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,789	△239
退職給付に係る調整額	△49	26
その他の包括利益合計	2,739	△212
包括利益	22,324	25,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,062	24,195
非支配株主に係る包括利益	262	992

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,064	24,124	91,994	△5,845	118,337
当期変動額					
新株の発行	256	256			512
剰余金の配当			△4,600		△4,600
親会社株主に帰属する当期純利益			19,323		19,323
自己株式の処分		1,993		534	2,528
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	256	2,249	14,722	534	17,763
当期末残高	8,321	26,373	106,716	△5,311	136,100

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	12,738	△10	12,728	726	—	131,791
当期変動額						
新株の発行						512
剰余金の配当						△4,600
親会社株主に帰属する当期純利益						19,323
自己株式の処分						2,528
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,789	△49	2,739	149	2,846	5,735
当期変動額合計	2,789	△49	2,739	149	2,846	23,498
当期末残高	15,527	△60	15,467	875	2,846	155,290

株式会社ツルハホールディングス(3391) 平成29年5月期 決算短信

当連結会計年度(自平成28年5月16日 至平成29年5月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,321	26,373	106,716	△5,311	136,100
当期変動額					
新株の発行	639	639			1,278
剰余金の配当			△5,650		△5,650
親会社株主に帰属する当期純利益			24,433		24,433
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	639	639	18,783	—	20,061
当期末残高	8,960	27,013	125,500	△5,311	156,162

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	15,527	△60	15,467	875	2,846	155,290
当期変動額						
新株の発行						1,278
剰余金の配当						△5,650
親会社株主に帰属する当期純利益						24,433
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△247	9	△238	109	929	800
当期変動額合計	△247	9	△238	109	929	20,862
当期末残高	15,280	△51	15,228	985	3,776	176,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,145	37,669
減価償却費	4,588	5,249
減損損失	920	785
のれん償却額	2,215	2,330
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	767	△402
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9	76
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△69	99
ポイント引当金の増減額(△は減少)	174	380
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△582	△0
受取利息及び受取配当金	△267	△282
受取補償金	△15	△128
受取保険金	△26	△35
支払利息	237	301
備品受贈益	△841	△1,047
固定資産除却損	294	192
固定資産売却損益(△は益)	△0	△12
投資有価証券評価損益(△は益)	278	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
新株予約権戻入益	—	△39
持分法による投資損益(△は益)	△54	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△244	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,494	3,675
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,363	△7,041
仕入債務の増減額(△は減少)	32,209	△26,108
未払消費税等の増減額(△は減少)	△837	689
その他	3,296	△1,474
小計	62,357	14,881
利息及び配当金の受取額	162	161
保険金の受取額	26	35
補償金の受取額	15	128
利息の支払額	△237	△301
法人税等の支払額	△13,205	△11,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,118	3,700

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△0
定期預金の払戻による収入	30	5
有価証券の取得による支出	△1,000	△12,000
有価証券の売却による収入	7,000	—
有形固定資産の取得による支出	△6,938	△8,254
有形固定資産の売却による収入	0	323
ソフトウェアの取得による支出	△145	△184
投資有価証券の取得による支出	△2	△312
投資有価証券の売却による収入	3	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,728	—
子会社株式の売却による収入	37	—
貸付けによる支出	△5	△1
貸付金の回収による収入	120	2
差入保証金の支出	△5,282	△6,113
差入保証金の返還	1,948	2,103
その他	195	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,768	△24,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△269	—
長期借入れによる収入	6,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,003	△1,206
リース債務の返済による支出	△47	△343
新株発行による収入	422	1,102
自己株式の売却による収入	2,515	—
配当金の支払額	△4,600	△5,650
非支配株主への配当金の支払額	—	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,982	△6,160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,367	△26,825
現金及び現金同等物の期首残高	29,949	69,317
現金及び現金同等物の期末残高	69,317	42,492

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

（株）ツルハ

（株）くすりの福太郎

（株）ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本

（株）レデイ薬局

（株）ツルハグループマーチャンダイジング

（株）ツルハフィナンシャルサービス

（株）ツルハコーポレーション北海道

（株）ツルハコーポレーション南北海道

（株）ツルハコーポレーション東北

（株）ツルハファーマシー

（株）セベラル

平成28年5月16日付で、連結子会社であった株式会社ウイングと株式会社ツルハeコマースは当社子会社であります株式会社ツルハグループマーチャンダイジングに吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

（2）主要な非連結子会社の名称

Tsuruha (Thailand) Co., Ltd.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した非連結子会社および関連会社

該当事項はありません。

（2）持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち、主要な会社等の名称

Tsuruha (Thailand) Co., Ltd.

（持分法適用から除いた理由）

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 商品及び製品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)および平成28年4月1日以降取得した建物付属設備並びに構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

2~45年

機械装置及び運搬具

6年

工具、器具及び備品

2~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、実際支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を引当計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額を引当計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ ポイント引当金

カード会員に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、合理的な年数（5年～20年）で均等償却しております。

なお、重要性のないものについては一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、医薬品・化粧品等を中心とした物販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、仕入および販売に関する情報につきましては、「4. その他(1)仕入および販売の状況」に記載しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)
1株当たり純資産額	3,170円60銭	3,567円10銭
1株当たり当期純利益金額	405円73銭	509円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	401円07銭	505円37銭

(注) 1. 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度108,502株、当連結会計年度一株)。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,323	24,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,323	24,433
期中平均株式数(株)	47,625,766	47,947,624
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	552,766	400,619
(うち新株予約権)	(552,766)	(400,619)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成28年9月6日取締役会決議第8回新株予約権(新株予約権の数2,833個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 仕入および販売の状況

①仕入実績

品 目	当連結会計年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
商品			
医薬品	79,815	19.1	100.7
化粧品	76,522	18.4	106.9
雑貨	124,775	29.9	106.2
育児用品	17,350	4.2	91.0
その他	115,547	27.7	111.8
小計	414,012	99.3	105.9
不動産賃貸料原価	74	0.0	142.4
インターネット販売等	2,800	0.7	123.6
合計	416,887	100.0	106.1

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によっております。

2. その他のおもな内容は、食品・健康食品・医療用具等であります。

②販売実績

品 目	当連結会計年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
商品			
医薬品	136,626	23.7	105.1
化粧品	108,684	18.8	110.7
雑貨	160,208	27.8	109.2
育児用品	20,014	3.5	95.5
その他	146,722	25.4	115.0
小計	572,255	99.2	109.3
不動産賃貸料	348	0.1	105.9
手数料収入	729	0.1	101.3
インターネット販売等	3,754	0.6	119.8
合計	577,088	100.0	109.4

(注) その他のおもな内容は、食品・健康食品・医療用具等であります。